

平成24年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会計名	区分	24年度決算額	23年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	32,693,488,768	33,312,470,993	△ 618,982,225	△ 1.9 %
	歳出	30,296,345,785	30,305,383,675	△ 9,037,890	0.0 %
	差引額	2,397,142,983	3,007,087,318	△ 609,944,335	△ 20.3 %
国民健康保険特別会計	歳入	7,678,543,376	7,258,562,048	419,981,328	5.8 %
	歳出	7,422,601,479	7,070,366,216	352,235,263	5.0 %
	差引額	255,941,897	188,195,832	67,746,065	36.0 %
下水道事業特別会計	歳入	1,433,251,217	1,465,780,404	△ 32,529,187	△ 2.2 %
	歳出	1,344,811,976	1,420,489,292	△ 75,677,316	△ 5.3 %
	差引額	88,439,241	45,291,112	43,148,129	95.3 %
介護保険特別会計	歳入	3,896,139,527	3,659,422,513	236,717,014	6.5 %
	歳出	3,700,291,408	3,512,676,601	187,614,807	5.3 %
	差引額	195,848,119	146,745,912	49,102,207	33.5 %
後期高齢者医療特別会計	歳入	511,634,929	491,146,470	20,488,459	4.2 %
	歳出	504,423,905	480,075,270	24,348,635	5.1 %
	差引額	7,211,024	11,071,200	△ 3,860,176	△ 34.9 %
合計	歳入	46,213,057,817	46,187,382,428	25,675,389	0.1 %
	歳出	43,268,474,553	42,788,991,054	479,483,499	1.1 %
	差引額	2,944,583,264	3,398,391,374	△ 453,808,110	△ 13.4 %

# 平成24年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

## 1 決算規模

平成24年度の決算規模は、歳入総額326億9千348万9千円、歳出総額302億9千634万6千円となり、前年度と比較して、歳入で1.8%の減、歳出ではほぼ同額となった。

主な要因

（歳入）

- ・地方債（対前年度比△46.4%、5億2千万円の減）
- ・繰越金（対前年度比△23.6%、4億4百万円の減）
- ・地方特例交付金（対前年度比△58.5%、1億3千万円の減）

（歳出）

- ・人件費（対前年度比△1.1%、6千6百万円の減）
- ・普通建設事業費（対前年度比△4.6%、2億2千万円の減）
- ・扶助費（対前年度比+2.6%、1億8百万円の増）
- ・積立金（対前年度比+42.1%、3億4千6百万円の増）

第1表 決算規模

（単位：千円、%）

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成24年度	32,693,489	△1.8	30,296,346	△0.0
平成23年度	33,305,987	△7.6	30,298,900	△8.8

## 2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、約23億9千7百万円で前年度に対し20.3%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約20億7千8百万円で、前年度に対し、24.2%の減となった。

【繰越事業】

1. 継続費	1事業	27,145千円
（内訳）		
・教育費	1事業	27,145千円
2. 繰越明許費	18事業	492,054千円
（内訳）		
・総務費	2事業	14,700千円
・民生費	5事業	176,056千円
・土木費	8事業	190,243千円
・教育費	3事業	111,055千円

第2表 決算収支

（単位：千円、%）

区分	24年度	23年度	増減率
歳入歳出差引	2,397,143	3,007,087	△20.3
繰越財源	319,268	265,373	20.3
実質収支	2,077,875	2,741,714	△24.2

### 3 歳入

市税は約158億7千万円で前年度に対し0.6%の減、国庫支出金及び県支出金は増加となったものの、地方交付税、繰入金、地方債などの減により歳入合計では、前年度に対し1.8%の減となった。

#### (1) 市税 (0.6%減)

市民税：経済状況等の影響により市民税が3.6%増となった。  
 固定資産税：千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体（家屋、償却資産）の増があるものの、評価替え等の影響により3.4%減となった。  
 その他の税：課税台数増加により軽自動車税が4.2%増となった。

#### (2) 地方交付税 (4.1%減)

普通交付税は前年度とほぼ同額、特別交付税は震災による特別の需要等の減から23.9%減となった。

#### (3) 国庫支出金 (24.1%増)

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金、社会資本整備総合交付金事業等が増加したことによる増が主な要因である。

#### (4) 県支出金 (9.4%増)

千葉県緊急雇用創出事業補助金や県が東日本大震災による特定被災公共団体として国から受けた特別交付税を活用して創設した「千葉県東日本大震災市町村復興基金」の配分による「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金が増加したことが主な要因である。

#### (5) 繰入金 (9.0%減)

財政調整基金からの繰入金の減が主な要因である。

#### (6) 諸収入 (1.4%増)

千葉ニュータウン21住区に係る基盤施設整備負担金が増加したことによる増が主な要因である。

#### (7) 地方債 (46.4%減)

新規発行分の抑制及び臨時財政対策債の減少が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳 (単位:千円、%)

区分	決算額	構成比		増減率
		24	23	
市税	15,868,015	48.5	47.9	△0.6
地方消費税交付金	740,555	2.3	2.2	2.0
地方交付税	3,055,603	9.3	9.6	△4.1
国庫支出金	3,236,242	9.9	7.8	24.1
県支出金	1,611,918	4.9	4.4	9.4
繰入金	1,144,735	3.5	3.8	△9.0
諸収入	3,653,492	11.2	10.8	1.4
地方債	600,000	1.8	3.4	△46.4
歳入のうち一般財源	20,433,971	62.5	62.5	△1.8

#### 4 歳出

経常的経費は前年度に対し0.5%の減となり、投資的経費は21住区保育園整備事業及び中央駅前地域交流センター整備事業等の終了により前年度に対し2.0%の減となった。

##### (1) 経常的経費

経常的経費は、約238億8千7百万円で前年度に対し0.5%の減となった。これは、人件費や公債費等の減が主な要因である。

##### (2) 投資的経費

投資的経費は、約51億3百万円で前年度に対し2.0%の減となった。

##### ・補助事業費（406.0%増）

〔増要因〕

21住区道路整備事業

21住区公園整備事業

宗像小学校屋内運動場建替事業

〔減要因〕

21住区保育園整備事業

21住区地域交流施設整備事業

21住区学童保育施設整備事業

##### ・単独事業費（40.1%減）

〔増要因〕

保育園施設改修事業

市道物木滝線整備事業

21住区小学校等施設整備事業

〔減要因〕

中央駅前地域交流センター整備事業

21住区保育所用地取得事業

21住区道路整備事業

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		24	23	
経常的経費	23,886,764	78.8	79.2	△0.5
義務的経費	12,995,122	42.9	43.0	△0.4
内訳				
人件費	5,770,477	19.0	19.3	△1.1
扶助費	4,279,043	14.1	13.8	2.6
公債費	2,945,602	9.7	10.0	△3.0
物件費	4,610,239	15.2	14.9	1.8
維持補修費	163,452	0.5	0.6	△11.2
補助費等	4,306,810	14.2	14.7	△3.4
経常的繰出金	1,811,141	6.0	5.9	0.9
積立金	1,168,970	3.9	2.7	42.1
臨時的繰出金	77,895	0.3	0.6	△54.2
投資的経費	5,102,720	16.8	17.2	△2.0
普通建設事業費	4,585,930	15.1	15.9	△4.6
内訳				
補助	1,936,849	6.4	1.3	406.0
単独	2,649,081	8.7	14.6	△40.1
災害復旧事業費	561,790	1.7	1.3	29.5

## 5 将来の財政負担等

【決算統計数値による】

平成24年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は約382億8千9百万円で、前年度末に比べ3.1%の減となった。  
また、平成24年度末の積立金（財政調整基金等）残高は約101億7千1百万円で、前年度末に比べ21.1%の増となった。

### （1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は約229億8千2百万円で、前年度に比べ7.4%の減、債務負担行為未払残高は約153億6百万円で、前年度に比べ4.1%の増となった。債務負担行為未払残高が増となった主な要因としては、小林駅自由通路整備業務委託及び橋上駅舎整備負担金の債務負担行為を平成24年度から平成26年度にかけて設定したことによるものである。

### （2）積立金残高

積立金残高は約101億7千1百万円で、前年度末に比べ21.1%の増となった。財政調整基金、鉄道施設整備基金及び教育施設整備基金の増が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
	増減率	未払残高	増減率	未払残高	増減率	未払残高
H24末	△7.4	22,982,467	4.1	15,306,264	△3.1	38,288,731
H23末	△5.1	24,815,376	△2.6	14,699,966	△4.2	39,515,342

第6表 公債費比率等 (単位：百万円、%)

	23年度末	24年度末
地方債現在高	24,815	22,982
実質公債費比率	10.6	9.9

第7表 積立金残高

(単位：千円、%)

基金区分	24年度末	23年度末	増減率
財政調整基金	6,291,561	5,416,844	16.1
減債基金	197,800	209,620	△5.6
その他特定目的基金	3,682,052	2,773,535	32.8
計	10,171,413	8,399,999	21.1

## 6 むすび

平成24年度決算は、歳出では経常的経費全般として若干の減少となり、普通建設事業費も減少となった。歳入では市税が約9千2百万円減少し、地方特例交付金が約1億3千万円、地方債が約5億2千万円、繰入金が約1億1千3百万円それぞれ減少したことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率	89.9%	(対前年度比 +0.2ポイント)
財政力指数	0.94	( " +0.01ポイント)
実質公債費比率	9.9%	( " △0.7ポイント)
将来負担比率	36.4%	( " △21.9ポイント)

となっており、前年度より改善のみられた指標があるものの、依然として財政構造の硬直化や将来の財政負担等において、数値は厳しい状況を示している。また、実質公債費比率は前年度に比べ、0.7ポイント下がったものの、高い数値を示しており、更なる改善に努める必要がある。

平成27年度からの普通交付税の段階的な削減措置が講じられることを鑑みると、引き続き、市税等自主財源の確保を図るとともに、事業の取捨選択による歳出削減や地方債発行の抑制など、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していかねばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度
基準財政需要額	千円	12,648,079	13,038,721	13,244,540
基準財政収入額	千円	11,755,422	12,179,283	12,517,030
標準財政規模	千円	19,279,238	19,276,353	19,559,285
財政力指数		0.94	0.93	0.94
実質収支比率	%	7.8	14.2	10.6
経常収支比率	%	90.2	89.7	89.9
公債費負担比率	%	10.6	11.1	11.2
実質公債費比率	%	11.7	10.6	9.9
積立金現在高	千円	7,686,777	8,399,999	10,171,413
うち財政調整基金	千円	5,068,007	5,416,844	6,291,561
地方債現在高	千円	26,158,999	24,815,376	22,982,467
債務負担行為未払残高	千円	15,089,246	14,699,966	15,306,264
将来負担比率	%	72.5	58.3	36.4
歳入総額	千円	36,030,616	33,305,987	32,693,489
歳出総額	千円	33,219,459	30,298,900	30,296,346
歳入に占める市税	千円	15,050,157	15,959,541	15,868,015
地方債借入額	千円	1,772,500	1,119,800	600,000
ラスパイレース指数	%	101.0	100.9	※1 109.6(101.2)
人件費	千円	5,935,072	5,836,044	5,770,477
公債費	千円	3,060,214	3,035,971	2,945,602
義務的経費	千円	12,766,090	13,043,126	12,995,122
物件費	千円	4,429,779	4,528,963	4,610,239
経常的経費	千円	23,311,650	24,011,173	23,886,764
投資的経費	千円	8,870,319	5,205,254	5,102,720
一般職員等	人	611	607	598
住基人口(年度末)	人	89,445	90,465	92,489
人口千人当り職員数	人	6.8	6.7	6.5
一人当り税負担額	円	168,262	176,417	171,567
一人当り債務額	円	461,158	436,803	413,981

※1 平成24年度のラスパイレース指数の（）内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円、%)

款 項	決算額		増減	
	24年度	23年度	増減額	増減率
1 市税	15,868,015	15,959,541	△ 91,526	△ 0.6
1 市民税	6,878,176	6,639,440	238,736	3.6
2 固定資産税	7,350,484	7,611,358	△ 260,874	△ 3.4
3 軽自動車税	108,183	103,865	4,318	4.2
4 市たばこ税	524,338	532,213	△ 7,875	△ 1.5
5 都市計画税	1,006,834	1,072,665	△ 65,831	△ 6.1
2 地方譲与税	355,954	376,165	△ 20,211	△ 5.4
1 自動車重量譲与税	250,091	271,539	△ 21,448	△ 7.9
2 地方揮発油譲与税	105,863	104,626	1,237	1.2
3 利子割交付金	26,734	30,447	△ 3,713	△ 12.2
1 利子割交付金	26,734	30,447	△ 3,713	△ 12.2
4 配当割交付金	30,159	35,724	△ 5,565	△ 15.6
1 配当割交付金	30,159	35,724	△ 5,565	△ 15.6
5 株式等譲渡所得割交付金	8,861	7,422	1,439	19.4
1 株式等譲渡所得割交付金	8,861	7,422	1,439	19.4
6 地方消費税交付金	740,555	726,348	14,207	2.0
1 地方消費税交付金	740,555	726,348	14,207	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	154,462	152,554	1,908	1.3
1 ゴルフ場利用税交付金	154,462	152,554	1,908	1.3
8 自動車取得税交付金	101,332	109,604	△ 8,272	△ 7.5
1 自動車取得税交付金	101,332	109,604	△ 8,272	△ 7.5
9 地方特例交付金	92,297	222,210	△ 129,913	△ 58.5
1 地方特例交付金	92,297	222,210	△ 129,913	△ 58.5
10 地方交付税	3,055,603	3,185,158	△ 129,555	△ 4.1
1 地方交付税	3,055,603	3,185,158	△ 129,555	△ 4.1
11 交通安全対策特別交付金	14,037	13,982	55	0.4
1 交通安全対策特別交付金	14,037	13,982	55	0.4
12 分担金及び負担金	822,200	777,942	44,258	5.7
1 負担金	822,200	777,942	44,258	5.7

款 項	決算額		増減	
	24年度	23年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	244,476	278,106	△ 33,630	△ 12.1
1 使用料	172,846	210,907	△ 38,061	△ 18.0
2 手数料	71,630	67,199	4,431	6.6
14 国庫支出金	3,267,101	2,608,573	658,528	25.2
1 国庫負担金	2,143,779	2,215,262	△ 71,483	△ 3.2
2 国庫補助金	1,076,067	375,567	700,500	186.5
3 委託金	47,255	17,744	29,511	166.3
15 県支出金	1,582,464	1,474,489	107,975	7.3
1 県負担金	719,899	621,484	98,415	15.8
2 県補助金	702,369	692,798	9,571	1.4
3 委託金	160,196	160,207	△ 11	0.0
16 財産収入	63,505	88,281	△ 24,776	△ 28.1
1 財産運用収入	62,401	77,069	△ 14,668	△ 19.0
2 財産売却収入	1,104	11,212	△ 10,108	△ 90.2
17 寄附金	240	460	△ 220	△ 47.8
1 寄附金	240	460	△ 220	△ 47.8
18 繰入金	1,144,735	1,257,351	△ 112,616	△ 9.0
1 特別会計繰入金	47,179	47,759	△ 580	△ 1.2
2 基金繰入金	1,097,556	1,209,592	△ 112,036	△ 9.3
19 繰越金	1,307,087	1,711,161	△ 404,074	△ 23.6
1 繰越金	1,307,087	1,711,161	△ 404,074	△ 23.6
20 諸収入	3,213,672	3,177,153	36,519	1.1
1 延滞金加算金及び過料	30,116	34,690	△ 4,574	△ 13.2
2 市預金利子	1,033	1,838	△ 805	△ 43.8
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	4,072	4,026	46	1.1
5 雑入	3,153,451	3,111,599	41,852	1.3
21 市債	600,000	1,119,800	△ 519,800	△ 46.4
1 市債	600,000	1,119,800	△ 519,800	△ 46.4
合計	32,693,489	33,312,471	△ 618,982	△ 1.9

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】  
（単位：千円、％）

款	項	決算額		増減	
		24年度	23年度	増減額	増減率
1	議会費	268,328	383,798	△ 115,470	△ 30.1
	1 議会費	268,328	383,798	△ 115,470	△ 30.1
2	総務費	4,458,019	4,582,953	△ 124,934	△ 2.7
	1 総務管理費	3,841,952	3,954,782	△ 112,830	△ 2.9
	2 徴税費	336,856	358,331	△ 21,475	△ 6.0
	3 戸籍住民基本台帳費	129,519	123,565	5,954	4.8
	4 選挙費	99,441	92,756	6,685	7.2
	5 統計調査費	11,418	11,734	△ 316	△ 2.7
	6 監査委員費	38,833	41,785	△ 2,952	△ 7.1
3	民生費	7,088,022	7,232,404	△ 144,382	△ 2.0
	1 社会福祉費	1,699,850	1,734,518	△ 34,668	△ 2.0
	2 高齢者福祉費	943,064	922,204	20,860	2.3
	3 児童福祉費	3,791,967	4,036,232	△ 244,265	△ 6.1
	4 生活保護費	610,670	498,433	112,237	22.5
	5 国民年金費	42,471	41,017	1,454	3.5
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	3,923,713	4,222,490	△ 298,777	△ 7.1
	1 保健衛生費	2,365,863	2,412,326	△ 46,463	△ 1.9
	2 清掃費	1,557,850	1,810,164	△ 252,314	△ 13.9
5	農林水産業費	258,067	247,386	10,681	4.3
	1 農業費	255,016	237,353	17,663	7.4
	2 林業費	3,051	9,733	△ 6,682	△ 68.7
	3 水産業費	0	300	△ 300	△ 100.0
6	商工費	365,902	300,416	65,486	21.8
	1 商工費	365,902	300,416	65,486	21.8

款	項	決算額		増減	
		24年度	23年度	増減額	増減率
7	土木費	3,464,667	2,643,313	821,354	31.1
	1 道路橋りょう費	1,431,098	1,603,402	△ 172,304	△ 10.7
	2 河川費	1,305	3,078	△ 1,773	△ 57.6
	3 都市計画費	2,032,264	1,036,833	995,431	96.0
8	消防費	2,001,249	2,024,653	△ 23,404	△ 1.2
	1 消防費	2,001,249	2,024,653	△ 23,404	△ 1.2
9	教育費	5,341,755	5,378,822	△ 37,067	△ 0.7
	1 教育総務費	1,010,940	906,843	104,097	11.5
	2 小学校費	1,405,624	1,172,139	233,485	19.9
	3 中学校費	625,221	571,587	53,634	9.4
	4 幼稚園費	286,301	279,465	6,836	2.4
	5 社会教育費	840,626	1,301,461	△ 460,835	△ 35.4
	6 保健体育費	1,173,043	1,147,327	25,716	2.2
10	災害復旧費	181,022	253,178	△ 72,156	△ 28.5
	1 公共土木施設災害復旧費	0	86,382	△ 86,382	皆減
	2 厚生労働施設災害復旧費	0	6,866	△ 6,866	皆減
	3 文教施設災害復旧費	177,762	127,284	50,478	39.7
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	32,488	△ 32,488	皆減
	5 農林水産業施設災害復旧費	3,260	158	3,102	1,963.3
11	公債費	2,945,602	3,035,971	△ 90,369	△ 3.0
	1 公債費	2,945,602	3,035,971	△ 90,369	△ 3.0
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
	合計	30,296,346	30,305,384	△ 9,038	0.0



地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	平成23年度末現在高	平成24年度末現在高	構成比
1 一般公共事業債	688,213	655,804	2.9
2 一般単独事業債	2,200,562	1,859,824	8.1
3 教育・福祉施設等整備事業債	8,729,697	7,672,359	33.4
4 厚生福祉施設整備事業債	601,919	484,096	2.1
5 財源対策債	1,392,025	1,351,611	5.9
6 減収補てん債	0	0	0.0
7 臨時財政特例債	363,130	281,864	1.2
8 減税補てん債	1,287,501	1,077,034	4.7
9 臨時税収補てん債	109,444	92,105	0.4
10 臨時財政対策債	8,932,499	9,029,800	39.3
11 調整債	1,403	718	0.0
12 県貸付金	4,451	2,242	0.0
13 その他	504,532	475,010	2.1
合計	24,815,376	22,982,467	100.0



# 基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	23年度			24年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,416,280	1,067,443	5,416,844	1,719,488	844,771	6,291,561
減債基金		12,299	209,620	688	12,508	197,800
教育施設整備基金	402,821	85,609	1,430,605	504,221	169,511	1,765,315
保健福祉基金	1,271	44,241	289,046	100,810	70,766	319,090
ふるさとづくり運営基金			302,941	5		302,946
鉄道施設整備基金	101,279		484,185	501,688		985,873
医科器械歴史資料館基金			5,160	16		5,176
東日本大震災復興基金 (H24年度設置)				41,143		41,143
庁舎等整備基金			3,036	10		3,046
都市計画事業基金	1,163		258,562	902		259,464
土地開発基金			100,000			100,000
文化ホール事業基金			20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	1		89,323	1	89,322	2
介護保険事業財政調整基金	207,203	104,859	382,026	102,854	160,995	323,885
介護従事者処遇改善臨時特例基金 (H23年度末廃止)		10,490	0			
下水道事業財政調整基金	106,427		195,037	64,419		259,456
国民健康保険高額療養費貸付基金			18,000			18,000
国民健康保険出産費貸付基金			2,000			2,000
合 計	2,236,445	1,324,941	9,206,385	3,036,245	1,347,873	10,894,757

## 主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	23,244,651	69.8	22,665,336	69.3
依存財源	10,061,336	30.2	10,028,153	30.7
一般財源	27,322,483	82.0	26,709,985	81.7
特定財源	5,983,504	18.0	5,983,504	18.3
歳入合計	33,305,987	100.0	32,693,489	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (22年度)	印西市の年度別推移		
		22年度	23年度	24年度
市町村税	121,041	168,262	176,417	171,567
地方譲与税	4,721	4,214	4,158	3,849
利子割交付金	425	444	337	289
配当割交付金	172	173	395	326
株式等譲渡所得割交付金	72	96	82	96
地方消費税交付金	9,149	8,016	8,029	8,007
ゴルフ場利用税交付金	626	1,965	1,686	1,670
特別地方消費税交付金	0	0	0	0
自動車取得税交付金	1,160	1,398	1,212	1,096
地方特例交付金	1,775	2,282	2,456	998
地方交付税	112,066	26,683	35,209	33,037
小 計	251,208	213,533	229,981	220,935
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	177	0	0	0
交通安全対策特別交付金	182	155	155	152
分担金及び負担金	4,411	568	1,797	2,063
使用料	5,921	5,137	4,389	3,971
手数料	2,299	833	743	774
国庫支出金	58,758	50,865	28,835	34,991
県支出金	27,892	14,499	16,287	17,428
財産収入	1,918	895	960	671
寄附金	547	18	5	3
繰入金	5,202	29,632	13,899	12,377
繰越金	11,713	19,933	18,915	14,132
諸収入	15,321	46,941	39,822	39,502
地方債	45,175	19,817	12,378	6,487
歳入合計	430,723	402,826	368,166	353,486

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成25年8月末時点で公表されている「類型II-1」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (22年度)	印西市の年度別推移		
		22年度	23年度	24年度
人件費（a）	72,694	66,354	64,512	62,391
扶助費	69,705	42,158	46,107	46,265
公債費	51,056	34,213	33,560	31,848
義務的経費計	193,455	142,725	144,179	140,504
物件費	48,093	49,525	50,063	49,846
維持補修費	4,226	1,960	2,035	1,767
補助費等	40,374	47,155	49,302	46,566
うち一組負担金	14,996	35,966	37,415	34,854
経常的繰出金	34,764	19,259	19,841	19,582
経常的経費計	320,912	260,624	265,420	258,265
積立金	14,554	8,814	9,095	12,639
投資及び出資金貸付金	10,040	1,009	989	649
繰出金（経常を除く）	6,150	1,776	1,881	842
投資的経費	62,753	99,171	57,539	55,171
うち人件費（b）	1,563	3,504	3,296	2,934
普通建設事業	61,882	99,005	53,128	49,584
うち補助	29,707	58,799	4,276	20,968
うち単独	32,175	40,206	48,852	28,615
災害復旧費	872	165	4,411	5,588
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	220	0	0	0
歳出合計	414,629	371,394	334,924	327,566
人件費（a）+（b）	74,257	69,858	67,808	65,325

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (22年度)	印西市の年度別推移		
		22年度	23年度	24年度
議会費	3,384	4,403	4,242	3,049
総務費	58,644	65,341	49,724	46,705
総務管理費	49,401	57,819	43,020	40,446
徴税費	4,906	4,193	3,724	3,243
戸籍住基費	2,016	1,739	1,364	1,399
選挙費	1,087	713	1,025	1,075
統計調査費	854	515	130	123
監査委員費	380	362	461	419
民生費	122,766	79,342	86,766	82,095
社会福祉費	29,533	17,694	19,271	18,663
老人福祉費	26,854	15,887	16,558	15,173
児童福祉費	49,917	40,826	45,186	41,371
生活保護費	16,241	4,935	5,509	6,602
災害救助費	—	0	242	286
衛生費	37,194	34,912	40,526	37,226
保健衛生費	18,967	19,022	20,593	19,580
結核対策費	67	67	72	61
清掃費	18,160	15,823	19,861	17,585
労働費	2,727	701	826	1,832
農林水産業費	16,707	2,376	2,560	2,395
農業費	5,690	2,070	2,247	1,986
畜産業費	400	2	2	2
農地費	6,674	244	267	374
林業費	2,004	56	41	33
水産業費	1,939	4	3	0
商工費	10,504	2,668	3,320	3,955

区 分	類似団体平均値 (22年度)	印西市の年度別推移		
		22年度	23年度	24年度
土木費	45,410	51,538	28,953	36,230
土木管理費	3,684	973	1,221	1,059
道路橋りょう費	14,803	34,761	16,732	14,060
河川費	1,020	11	34	14
港湾費	409	0	0	0
街路費	2,732	2,875	855	828
公園費	3,366	8,250	4,044	14,214
下水道費	11,044	2,699	3,117	2,833
区画整理費	5,237	1,940	2,945	3,207
住宅費	3,085	29	5	15
消防費	15,654	19,778	22,395	21,532
教育費	48,782	75,957	57,643	55,111
教育総務費	5,640	11,521	10,951	11,694
小学校費	13,606	28,046	13,140	14,751
中学校費	7,591	6,215	6,500	6,578
高等学校費	787	0	0	0
幼稚園費	2,403	1,608	1,780	1,724
社会教育費	9,000	16,176	13,243	8,292
体育施設費	3,437	2,149	1,616	1,763
学校給食費	6,284	10,242	10,413	10,309
公債費	51,065	34,213	33,560	31,848
災害復旧費	873	165	4,411	5,588
諸支出金	699	0	0	0
前年度繰上充用金	220	0	0	0
歳出合計	414,629	371,394	334,926	327,566

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成25年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

平成24年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	285,120	268,328	0	16,792	94.1
2 総務費	4,766,355	4,458,019	14,700	293,636	93.5
3 民生費	7,640,496	7,088,022	176,056	376,418	92.8
4 衛生費	4,143,874	3,923,713	0	220,161	94.7
5 農林水産業費	280,987	258,067	0	22,920	91.8
6 商工費	393,819	365,902	0	27,917	92.9
7 土木費	4,154,461	3,464,667	190,243	499,551	83.4
8 消防費	2,024,219	2,001,249	0	22,970	98.9
9 教育費	5,659,081	5,341,755	138,200	179,126	94.4
10 災害復旧費	224,350	181,022	0	43,328	80.7
11 公債費	2,948,457	2,945,602	0	2,855	99.9
12 予備費	42,241	0	0	42,241	0.0
合 計	32,563,460	30,296,346	519,199	1,747,915	93.0